



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月28日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7068 URL <https://feedforcegroup.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートチームマネージャー (氏名) 嶋原 孝瑛 TEL 03 (6732) 5488  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,066	17.9	389	66.5	335	108.8	322	103.3	300	-
2023年5月期第1四半期	904	34.5	233	△20.2	160	△35.8	158	△36.8	△250	-

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 300百万円 (-%) 2023年5月期第1四半期 △287百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	11.50	11.28
2023年5月期第1四半期	△9.56	-

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

2. 2023年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	6,723	2,999	43.2
2023年5月期	7,119	2,890	39.0

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 2,902百万円 2023年5月期 2,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-	-	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,061	9.6	674	27.8	569	41.6	546	37.1	354	—	13.68
通期	4,472	12.8	1,619	27.0	1,400	36.0	1,354	32.7	881	680.6	34.28

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	26,127,458株	2023年5月期	25,693,258株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	26,084,638株	2023年5月期1Q	26,159,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られましたが、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2022年の市場規模は、前年比14.3%増の3兆円となり、わずか3年で約1兆円増加しており、総広告費における構成比は43.5%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2022年の調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比で2.0兆円、9.9%増の22.7兆円と引き続き拡大しています。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2022年において伸長率は鈍化したものの前年比5.4%増の13.9兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.4ポイント増の9.1%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、グループ経営の機動性・柔軟性を高め事業拡大を実現する体制を構築するため持株会社体制へ移行し、前連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行い、またIPOを含めた経営戦略の検討を始めたテプス株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、それに加えてグループの経営資源を最大限に活用することを目的として、連結子会社であるシッピーノ株式会社の完全子会社化を行いました。当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フラクタを完全子会社化する組織再編を行い、このような組織体制のもとで、EC事業支援に関連するパートナー企業との事業連携を強化し、新規事業の開発を継続して推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2023年5月期 第1四半期 (累計)	2024年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	904	1,066	161	17.9
EBITDA	233	389	155	66.5
営業利益	160	335	174	108.8
経常利益	158	322	164	103.3
親会社株主に帰属する四半期純損益	△250	300	550	-

※EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却額

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、データフィード管理ツール、ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール)
DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」シッピーノ(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「どこポイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopifyアプリ開発)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2023年5月期 第1四半期 (累計)	2024年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	497	590	93	18.9
	営業損益	223	264	41	18.3
SaaS事業	売上高	209	254	44	21.4
	営業損益	87	115	27	31.3
DX事業	売上高	197	220	22	11.6
	営業損益	△150	△43	106	—
合計	売上高	904	1,066	161	17.9
	営業損益	160	335	174	108.8

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、インターネット広告需要の高まりを背景とした新規顧客の獲得及び既存顧客の広告予算の増加並びに広告運用コンサルタントの採用強化による運用体制強化により、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築含むブランディング支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2023年6月に完全子会社化した株式会社フラクタ及び連結子会社の株式会社リワイアにおける新規顧客の獲得や既存顧客の受注額増加、並びにShopifyアプリによる収益の増加が順調に推移いたしました。また前連結会計年度において、開発費用が先行し営業損失を計上していたテプス株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動を行ったこと、それに加えて事業のコスト構造の見直し等を行い採算性の改善に取り組んだ結果、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収損失減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、4,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が334百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、1,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主にのれんが20百万円及び顧客関連資産が27百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が184百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が385百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が176百万円減少した一方、利益剰余金が299百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年6月29日付「2023年5月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,596	2,262
売掛金	1,546	1,525
前渡金	765	708
その他	347	417
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	5,248	4,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27	17
その他（純額）	23	26
有形固定資産合計	50	44
無形固定資産		
のれん	615	594
顧客関連資産	720	692
無形固定資産合計	1,335	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	108	105
繰延税金資産	181	164
その他	193	215
投資その他の資産合計	484	485
固定資産合計	1,870	1,817
資産合計	7,119	6,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,637	1,559
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	270	170
未払法人税等	312	128
賞与引当金	72	37
その他	249	314
流動負債合計	2,541	2,410
固定負債		
長期借入金	1,470	1,085
繰延税金負債	216	228
固定負債合計	1,686	1,313
負債合計	4,228	3,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30	34
資本剰余金	1,514	1,337
利益剰余金	1,232	1,532
株主資本合計	2,777	2,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	95	95
非支配株主持分	20	0
純資産合計	2,890	2,999
負債純資産合計	7,119	6,723

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
売上高	904	1,066
売上原価	323	362
売上総利益	580	703
販売費及び一般管理費	420	367
営業利益	160	335
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1	—
その他	1	2
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	—	10
その他	0	1
営業外費用合計	5	15
経常利益	158	322
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
新株予約権戻入益	—	3
資産除去債務戻入益	—	44
特別利益合計	—	133
特別損失		
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	343	—
その他	4	0
特別損失合計	350	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△191	456
法人税、住民税及び事業税	97	127
法人税等調整額	△0	28
法人税等合計	96	156
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△287	299
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△37	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△250	300



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△287	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249	300
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式185,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が199百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却をすることを決議し、自己株式185,800株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が199百万円、自己株式が199百万円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	497	209	197	904	—	904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	11	1	19	△19	—
計	503	221	198	923	△19	904
セグメント利益又は損失 (△)	223	87	△150	160	—	160

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、前第1四半期連結累計期間にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	590	254	220	1,066	—	1,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	0	11	△11	—
計	590	266	220	1,077	△11	1,066
セグメント利益又は損失 (△)	264	115	△43	335	—	335

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。